



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	5,697	9.3	570		534		362	
29年5月期第3四半期	6,280	13.0	304		260		285	

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 210百万円 (%) 29年5月期第3四半期 230百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	20.39	
29年5月期第3四半期	15.92	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	15,274		5,941			38.3
29年5月期	11,084		6,447			57.5

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 5,843百万円 29年5月期 6,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		12.00	12.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,350	5.2	1,083	3.6	1,163	6.0	710	1.1	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	18,602,741 株	29年5月期	18,602,741 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	1,016,967 株	29年5月期	818,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	17,773,055 株	29年5月期3Q	17,937,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年6月～平成30年2月)における当社グループの経営成績は、官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高は13,082百万円(前年同期は10,988百万円)となりました。

売上高につきましては5,697百万円(前年同期は6,280百万円)となり、営業損益は570百万円の損失(前年同期は304百万円の損失)、経常損益は534百万円の損失(前年同期は260百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては362百万円の損失(前年同期は285百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,274百万円であり、前連結会計年度末に比較して4,189百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の3,873百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)3,323百万円の増加等であります。

負債合計は9,333百万円であり、前連結会計年度末に比較して4,696百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債4,978百万円の増加であり、短期借入金4,650百万円の増加等であります。

純資産合計は5,941百万円であり、前連結会計年度末に比較して506百万円の減少となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失362百万円と剰余金の配当213百万円の計上による利益剰余金575百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、民間市況は引き続き好調な受注環境を予想しておりますが、東日本大震災復興関連事業が完遂に向うことに伴い、官庁市況は減少傾向と予想しております。その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災復興関連業務に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。また、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

このような営業活動に加えて、平成30年5月に引渡を予定している青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴う利益を見込んでおります。なお、通期業績予想につきましては、平成29年9月14日に公表した予想から変更はございません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,132	1,033,438
受取手形及び売掛金	2,220,441	2,152,011
未成業務支出金	1,384,230	4,707,443
販売用不動産	112,588	5,634
事業ソリューション業務支出金	1,906,260	1,858,872
繰延税金資産	212,348	235,600
その他	84,143	899,534
貸倒引当金	△7,969	△5,532
流動資産合計	7,013,177	10,887,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,784	2,367,196
減価償却累計額	△1,746,068	△1,677,462
建物及び構築物(純額)	734,715	689,733
機械装置及び運搬具	772,596	790,097
減価償却累計額	△368,372	△400,228
機械装置及び運搬具(純額)	404,224	389,868
土地	1,496,008	1,496,008
その他	676,389	697,718
減価償却累計額	△594,583	△583,151
その他(純額)	81,805	114,566
建設仮勘定	4,401	45,272
有形固定資産合計	2,721,155	2,735,449
無形固定資産		
ソフトウェア	35,693	46,933
その他	900	6,300
無形固定資産合計	36,593	53,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,970	1,155,775
繰延税金資産	103,186	103,263
その他	269,347	409,260
貸倒引当金	△78,277	△69,507
投資その他の資産合計	1,312,227	1,598,792
固定資産合計	4,069,976	4,387,475
繰延資産		
社債発行費	1,462	—
繰延資産合計	1,462	—
資産合計	11,084,615	15,274,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	773,045	537,571
短期借入金	150,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	416,492	356,492
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払法人税等	245,249	1,535
未成業務受入金	1,040,771	2,051,021
賞与引当金	174,732	—
株主優待引当金	22,626	—
受注損失引当金	—	14,422
環境対策引当金	—	13,105
資産除去債務	13,530	8,753
その他	532,561	624,759
流動負債合計	3,429,009	8,407,662
固定負債		
長期借入金	665,077	400,320
繰延税金負債	8,672	54,642
退職給付に係る負債	486,967	450,549
環境対策引当金	13,105	—
資産除去債務	23,456	15,076
その他	10,642	5,025
固定負債合計	1,207,922	925,614
負債合計	4,636,932	9,333,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,082,725	1,084,292
利益剰余金	3,415,763	2,839,955
自己株式	△242,312	△355,184
株主資本合計	6,387,910	5,700,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,371	314,257
為替換算調整勘定	6,379	7,332
退職給付に係る調整累計額	△224,231	△178,873
その他の包括利益累計額合計	△9,480	142,716
新株予約権	69,254	97,689
純資産合計	6,447,683	5,941,201
負債純資産合計	11,084,615	15,274,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,280,632	5,697,982
売上原価	4,820,251	4,454,349
売上総利益	1,460,381	1,243,633
販売費及び一般管理費	1,764,672	1,814,414
営業損失(△)	△304,290	△570,781
営業外収益		
受取利息	444	272
受取配当金	20,036	20,104
受取保険金及び配当金	1,844	9,427
有価証券売却益	4,312	3,631
受取品貸料	8,423	1,134
その他	32,050	16,160
営業外収益合計	67,110	50,730
営業外費用		
支払利息	16,180	10,842
その他	7,011	3,384
営業外費用合計	23,191	14,226
経常損失(△)	△260,372	△534,278
特別損失		
固定資産売却損	32,559	—
減損損失	76,011	—
固定資産除却損	1,087	0
投資有価証券評価損	—	14,545
その他	—	822
特別損失合計	109,658	15,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,030	△549,646
法人税等	△84,486	△187,244
四半期純損失(△)	△285,543	△362,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,543	△362,402

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△285,543	△362,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,616	105,885
為替換算調整勘定	△732	952
退職給付に係る調整額	8,708	45,358
その他の包括利益合計	54,592	152,196
四半期包括利益	△230,951	△210,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,951	△210,205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成29年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、平成29年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は昭和44年(1969年)より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっております。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

① 青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目554番1、他5筆
物件内容	土地595.96㎡
譲渡価額	2,050百万円
帳簿価額	1,781百万円
譲渡益(注)	233百万円(見込額)
現況	貸駐車場

② 本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年9月14日
契約締結日	平成29年9月29日
物件引渡期日	平成30年5月(予定) ①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産) 平成30年12月(予定) ②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

(5) 損益に与える影響

当該資産のうち、①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴い、平成30年5月期において、売上高2,050百万円及び営業利益233百万円を計上する予定であります。

また、②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、平成31年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,924,471	18.9	98.0
環境業務	363,273	3.6	68.1
まちづくり業務	4,743,867	46.4	108.5
設計業務	2,626,581	25.7	124.9
事業ソリューション業務等	553,820	5.4	37.9
合計	10,212,012	100.0	97.9

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,026,881	15.5	97.5
環境業務	364,246	2.8	104.0
まちづくり業務	5,110,098	39.1	96.0
設計業務	3,336,551	25.5	119.1
事業ソリューション業務等	2,244,919	17.1	514.3
合計	13,082,695	100.0	119.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。
3. 事業ソリューション業務等の受注高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれております。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	990,068	17.4	120.3
環境業務	260,817	4.6	36.3
まちづくり業務	2,314,258	40.6	119.4
設計業務	1,593,259	27.9	124.4
事業ソリューション業務等	539,580	9.5	35.5
合計	5,697,982	100.0	90.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,710,199	16.6	102.7
環境業務	785,353	4.8	126.2
まちづくり業務	7,271,528	44.5	92.7
設計業務	3,337,077	20.4	117.1
事業ソリューション業務等	2,245,512	13.7	—
合計	16,349,669	100.0	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。